

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,476,726	流動負債	1,658,236
現金預金	7,779	買掛金	298,116
売掛金	1,044,312	短期借入金	640,000
商品及び製品	108,404	関係会社短期借入金	319,844
仕掛品	177,785	未払消費税等	68,038
原材料及び貯蔵品	33,910	賞与引当金	89,636
繰延税金資産	53,998	役員賞与引当金	500
その他流動資産	50,535	その他流動負債	242,101
貸倒引当金	—	固定負債	1,130,849
固定資産	908,414	長期借入金	400,000
有形固定資産	623,501	退職給付引当金	135,252
建物	189,586	その他固定負債	595,597
構築物	12,874	負債合計	2,789,085
機械装置	242,806		
車両運搬具	2,363	(純資産の部)	
工具器具備品	28,769	株主資本	△39,617
土地	142,614	資本金	276,000
建設仮勘定	4,485	利益剰余金	△315,617
無形固定資産	24,051	利益準備金	18,506
電話加入権	5,923	その他利益剰余金	△334,123
ソフトウェア	18,128	別途積立金	300,000
投資その他の資産	625,188	繰越利益剰余金	△634,123
投資有価証券	10,019	評価・換算差額等	-
繰延税金資産	610,270	その他有価証券評価差額金	-
その他投資	4,898	純資産合計	△39,617
資産合計	2,749,468	負債及び純資産合計	2,749,468

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの
該当なし
時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,886,051 千円

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。